

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(市町総括表)  
 【**単**独・連携事業】

市町名	高根沢町
-----	------

(単位:円)

No.	単位事業名		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	合計
1	交通安全意識向上事業	総事業費	506,826	500,000	500,000	500,000	500,000	2,506,826
		うち市町支出額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,500,000
		うち県交付金	150,000	150,000	150,000			450,000
2	地域防犯体制強化事業	総事業費	503,238	500,000	500,000	500,000	500,000	2,503,238
		うち市町支出額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,500,000
		うち県交付金	150,000	150,000	150,000			450,000
3	女性も活躍火災予防事業	総事業費	100,337	100,000	100,000	100,000	100,000	500,337
		うち市町支出額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
		うち県交付金	45,000	45,000	45,000			135,000
4	たかねざわ元気川柳事業	総事業費	373,375	350,000	350,000	350,000	350,000	1,773,375
		うち市町支出額	373,375	350,000	350,000	350,000	350,000	1,773,375
		うち県交付金	160,000	160,000	160,000			480,000
5	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	総事業費	3,450,991	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	12,250,991
		うち市町支出額	3,450,991	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	12,250,991
		うち県交付金	1,399,070	617,000	617,000			2,633,070
6		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
7		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
8		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
9		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
10		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
市町計		総事業費	4,934,767	3,650,000	3,650,000	3,650,000	3,650,000	19,534,767
		うち市町支出額	4,924,366	3,650,000	3,650,000	3,650,000	3,650,000	19,524,366
		うち県交付金	1,904,070	1,122,000	1,122,000	0	0	4,148,070

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業調査)  
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	交通安全意識向上事業
事業主体の名称	高根沢町交通安全対策協議会
代表者の名称	会長 加藤公博
事業主体の所在	〒329-1292 高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の目的:町の交通関係団体が連携し、地域住民の交通安全意識の醸成を図ること。</li> <li>・構成員等:校長会、安全協会会長・副会長・女性部会長、交通安全指導員会長、シニアクラブ会長、町自治会連合会長</li> </ul>
当該事業に係る地域の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当協議会は、地域住民の交通安全意識を高めるため、普及啓発活動や構成団体の活動支援等を行っている。</li> <li>・毎年町内で発生している交通事故を減少させるため、ドライバーや子どもたちの交通マナーの向上を図る取組と交通安全県民総ぐるみ運動期間中の集中的な啓発活動等を実施している。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の高齢化や自治会加入率の減少・脱退者の増加等により、特に市街地における地域コミュニティの活力が低下している。その結果、交通安全普及啓発活動への参加者が年々減少してしまっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、withコロナ・afterコロナを見据えて従来の交通安全普及啓発活動の手法を見直す必要がある。</li> </ul>
事業目的	<p>上記の現状と課題を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・withコロナ・afterコロナを見据え「新しい生活様式」に合った事業手法を検証し実施する。</li> <li>・交通安全意識の醸成と新型コロナウイルス感染症の拡大防止を相乗的に啓発することで、誰もが安心安全に暮らせるまちづくりを行う。</li> </ul>
事業概要	<p>【令和3年度】</p> <p>①交通安全意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全の普及啓発を行うにあたり、特に、ポスター・啓発グッズ等の紙媒体や「りりちゃんメール」・町ホームページ等のネット媒体を有効に活用することで、従来の手法に加え、コロナ禍において浸透しつつある、非接触や3密回避を前提とした「新しい生活様式」に対応した普及啓発活動を行った。</li> </ul> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発グッズとして、例えば、マスクや除菌シート等を配布するなど「交通安全」と「コロナ対策」を相乗的に組み合わせた啓発活動を行った。</li> </ul> <p>③地域住民間のつながり強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①、②の事業を地域住民が主体となって進めることで、地域住民間のつながりの強化へとつなげた。</li> <li>・活動内容を町のホームページや広報に掲載することで、他地域への情報提供・波及を図った。</li> </ul> <p>【事業の新規性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年急速に発展・普及しているデジタル技術(SNS、オンライン通信など)や情報通信機器(スマートフォン、タブレットなど)を最大限活用し、他地域における成功事例の情報収集や情報発信、地域を超えた交流等を通して、より効果的かつ広域的な事業展開を図る。</li> <li>・交通安全意識の普及啓発において、例えば、SDGsや未来技術、ゼロカーボンなど全世界的に関心が高まりつつあるファクターを取り入れ住民の関心を高める工夫をするなど、事業のより効果的な推進を図る。</li> </ul> <p>【令和4年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記事業を継続して実施するが、特に、コロナ対策に配慮してwithコロナ・afterコロナを見据えた事業内容を不断に検証していく。</li> </ul>
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	<p>【目標】基本目標2「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。</p> <p>【KPI】20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加</p>

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支援期間の事業費計	支援期間の翌年度
事業内容	①交通安全普及啓発活動 ②交通マナー向上運動 ③新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 ④交通安全地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信	①交通安全普及啓発活動 ②交通マナー向上運動 ③新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 ④交通安全地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信	①交通安全普及啓発活動 ②交通マナー向上運動 ③新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 ④交通安全地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信		①交通安全普及啓発活動 ②交通マナー向上運動 ③新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 ④交通安全地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信
事業費	506,826	500,000	500,000	1,506,826	500,000
市町支出金(ソフト事業分)	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000
うち県交付金	150,000	150,000	150,000	450,000	
市町支出金(ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	6,826	0	0	6,826	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	田代 真也
電話	028-675-8102
連絡先 FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.lg.jp

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	交通安全意識向上事業	
対象年度	令和3	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	500,000	(うち 栃木県わがまちつながり構築事業交付金分は150,000円)
繰越金	6,824	
雑入	2	預金利子
計	506,826	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
		県交付金			
補助金	54,143	48,671	0	5,472	各支部局への事業費補助【当該交付金事業補助対象外経費】
消耗品費	451,329	451,329	150,000	0	交通安全啓発×コロナウィルス感染拡大対策啓発グッズ(マスク等)【うちQUOカード代2,080円、横断旗入器代30,800円は当該交付金事業補助対象外経費】 状況調査以後の増額分については、交付決定を受けていないため補助対象外経費とする。
繰越金	1,354	0	0	1,354	【当該交付金事業補助対象外経費】
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	506,826	500,000	150,000	6,826	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業調査)  
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	地域防犯体制強化事業
事業主体の名称	高根沢町自主防犯団体協議会
代表者の名称	会長 加藤公博
事業主体の所在	〒329-1292 高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	・団体の目的:町の防犯関係団体が連携し、地域住民の防犯意識の醸成を図ること。 ・構成員等:防犯連絡協議会長・副会長、各スクールガード代表、交番パトロール隊長、さくら警察署生活安全課長、高根沢交番所長、少年指導員代表、校長会会長
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 ・当協議会は、地域住民の防犯意識を高めるため、普及啓発活動や構成団体の活動支援を行っている。 ・近年多様化・複雑化している犯罪を未然に防止するため、関係団体と連携した啓発活動を実施している。 【課題】 ・地域住民の高齢化や自治会加入率の減少・脱退者の増加等により、特に市街地における地域コミュニティの活力が低下している。そのため、犯罪抑止効果がある「地域の見守り活動」を自治会等に頼っている状態である。 ・住民一人一人が「自らの安全は自ら守る」という意識を高める必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、withコロナ・afterコロナを見据えて従来の防犯対策活動の手法を見直す必要がある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、 ・withコロナ・afterコロナを見据え「新しい生活様式」に合った事業手法を検証し実施する。 ・防犯意識の醸成と新型コロナウイルス感染症の拡大防止を相乗的に普及啓発することで、誰もが安心安全に暮らせるまちづくりを行う。
事業概要	【令和3年度】 ①防犯意識の醸成 ・防犯意識の普及啓発を行うにあたり、特に、ポスター・啓発グッズ等の紙媒体や「りりちゃんメール」・町ホームページ等のネット媒体を有効に活用することで、従来の手法に加え、コロナ禍において浸透しつつある、非接触や3密回避を前提とした「新しい生活様式」に対応した普及啓発活動を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ・啓発グッズとして、例えば、マスクや除菌シート等を配布するなど「防犯意識」と「コロナ対策」を相乗的に組み合わせた啓発活動を行った。 ③地域住民間のつながり強化 ・①、②の事業を地域住民が主体となって進めることで、地域住民間のつながりの強化へとつなげた。 ・活動内容を町のホームページや広報に掲載することで、他地域への情報提供・波及を図った。 【事業の新規性】 ・近年急速に発展・普及しているデジタル技術(SNS、オンライン通信など)や情報通信機器(スマートフォン、タブレットなど)を最大限活用し、他地域における成功事例の情報収集や情報発信、地域を超えた交流等を通して、より効果的かつ広域的な事業展開を図る。 ・防犯意識の普及啓発において、例えば、SDGsや未来技術など全世界的に関心が高まりつつあるファクターを取り入れ住民の関心を高める工夫をするなど、社会情勢の動向を状況に応じて事業に反映させていく。 【令和4年度以降】 ・上記事業を継続して実施するが、特に、コロナ対策に配慮しwithコロナ・afterコロナを見据えた事業内容を不断に検証していく。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【目標】基本目標2「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 【KPI】20代~40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	①犯罪防止啓発活動 ②防犯意識醸成運動 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ④犯罪抑止地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信	①犯罪防止啓発活動 ②防犯意識醸成運動 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ④犯罪抑止地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信	①犯罪防止啓発活動 ②防犯意識醸成運動 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ④犯罪抑止地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信		①犯罪防止啓発活動 ②防犯意識醸成運動 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ④犯罪抑止地域づくり活動 ⑤広報・ホームページでの情報発信
事業費	503,238	500,000	500,000	1,503,238	500,000
市町支出金(ソフト事業分)	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000
うち県交付金	150,000	150,000	150,000	450,000	
市町支出金(ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	3,238	0	0	3,238	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	田代 真也
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.lg.jp

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町
-----	------

※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。

単位事業名	地域防犯体制強化事業
-------	------------

対象年度	令和3
------	-----

年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	500,000	(うち 栃木県わがまちつながり構築事業交付金分は150,000円)
繰越金	3,236	
雑入	2	預金利子
計	503,238	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
		県交付金			
補助金	70,000	67,370	0	2,630	各支部局への事業費補助 【当該交付金事業補助対象 外経費】
消耗品費	432,630	432,630	150,000	0	防犯啓発×コロナウィルス 感染拡大対策 啓発グッズ(ハンドジェル等) 状況調査以後の増額分につ いては、交付決定を受けてい ないため補助対象外経費と する。
繰越金	608	0	0	608	【当該交付金事業補助対象 外経費】
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	503,238	500,000	150,000	3,238	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業調書)  
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	女性も活躍火災予防事業
事業主体の名称	高根沢町女性防火クラブ
代表者の名称	委員長 小野口 美保子
事業主体の所在	〒329-1292 高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	団体の目的:家庭における火災予防の普及啓発及び地域住民の防火意識の醸成を図ること。 構成員等:支部長 36人(うち役員兼任7名)
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 ・当クラブは、火災予防の普及啓発活動を実施しているが、町では年間数件の火災が発生している状況である。 ・引き続き火災予防の普及啓発を強化するとともに、特に家庭から火災を予防する意識を高める必要があるため、町消防団等と連携した啓発活動を行っている。 【課題】 ・当クラブの構成員である各支部長は自治会から選出されるが、1年で交替する支部長が大半を占めている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来の啓発活動を行うことが困難な状況にある。 ・この状況が続けば活動の継承に支障が生じ、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が予想されることを踏まえ、withコロナ・afterコロナを見据えた「新しい生活様式」に対応できる事業内容へと見直していく必要がある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、 ・withコロナ・afterコロナを見据え「新しい生活様式」に合った事業手法を検証し実施する。 ・火災予防意識の醸成と新型コロナウイルス感染症の拡大防止を相乗的に普及啓発することで、火災の少ない誰もが安心安全に暮らせるまちづくりを行う。
事業概要	【令和3年度】 ①火災予防運動週間(秋・春) ・防災関連の啓発グッズを町内で配布し、広く防災意識の普及啓発を行った。 ②火災予防普及啓発活動 ・昨年度、名称が高根沢町女性防火クラブとなったのを機に製作した法被を使用し、通年で広く普及啓発活動を行った。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ・啓発グッズとして除菌シート等を配布するなど、火災予防の意識醸成と新型コロナウイルス感染予防を相乗的に組み合わせた普及啓発活動を行った。 ④塩谷広域女性防火クラブ連合会事業消火競技会への参加 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため中止。 *①～④の事業を地域住民が主体となって実施することで、地域内のつながりの強化へとつなげた。 【事業の新規性】 ・近年急速に発展・普及しているデジタル技術(SNS、オンライン通信など)や情報通信機器(スマートフォン、タブレットなど)を最大限活用し、他地域における成功事例の情報収集や情報発信、地域を超えた交流等を通して、より効果的かつ広域的な事業展開を図る。 ・火災予防意識の普及啓発において、例えば、SDGsや未来技術、ゼロカーボンなど世界的に関心が高まりつつあるファクターを取り入れ住民の関心を高める工夫をするなど、より効果的な手法を検証していく。 【令和4年度以降】 ・上記事業を継続して実施するが、特に、コロナ対策に配慮しwithコロナ・afterコロナを見据えた事業内容を不断に検証していく。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【目標】基本目標2「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 【KPI】20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	①総会開催(書面協議) ②消火競技会参加 ③火災予防運動期間の啓発活動 ④広報・ホームページ啓発宣伝活動	①総会開催 ②消火競技会参加 ③火災予防運動期間の啓発活動 ④広報・ホームページ啓発宣伝活動	①総会開催 ②消火競技会参加 ③火災予防運動期間の啓発活動 ④広報・ホームページ啓発宣伝活動		・総会の実施 ・消火競技会参加 ・消防団の夏季点検・通常点検のサポート ・火災予防運動期間の啓発活動 ・広報・ホームページ啓発宣伝活動
事業費	100,337	100,000	100,000	300,337	100,000
市町支出金(ソフト事業分)	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000
うち県交付金	45,000	45,000	45,000	135,000	
市町支出金(ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	337	0	0	337	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	田代 真也
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.lg.jp

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
-----	------	------------------------

単位事業名	女性も活躍火災予防事業
-------	-------------

対象年度	令和3	年度
------	-----	----

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	100,000	(うち 栃木県わがまちつながり構築事業交付金分は45,000円)
繰越金	337	
計	100,337	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
		県交付金			
消耗品費	97,155	97,155	45,000	0	火災予防啓発グッズ(ウェットティッシュ) 【うち角印代4,260円は当該交付金事業補助対象外経費】 状況調査以後の増額分については、交付決定を受けていないため補助対象外経費とする。
負担金等	3,000	2,845	0	155	県防災関係負担金 【当該交付金事業補助対象外経費】
繰越金	182	0	0	182	【当該交付金事業補助対象外経費】
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	100,337	100,000	45,000	337	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業調査)  
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	たかねざわ元気川柳事業
事業主体の名称	高根沢町観光協会
代表者の名称	会長 齋藤 友紀雄
事業主体の所在	〒329-1292 高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	・団体の目的:本町の観光事業の発展と、これに関係する産業経済の振興を図ること。 ・構成員等:高根沢町、高根沢町商工会及び塩野谷農業協同組合と、高根沢町に事業所または住所を有する者(会員数54)
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 ・本町には、皇室の台所「宮内庁御料牧場」があり、これに象徴されるように、お米などのおいしくて安全安心な農産物がたくさん生産されている。 ・皇位継承に伴う重要祭祀「大嘗祭」において町産米の「とちぎの星」が献上されたことを受け、町をあげて「とちぎの星」を活用したプロモーション事業を実施している。 【課題】 ・観光資源として2020年4月にリニューアルオープンした「道の駅 たかねざわ 元気あつむら」や「水との出会い」をテーマにした「鬼怒グリーンパーク」などがあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光産業全体が苦しい状況にある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、 ・町の認知度向上による町おこしや世相をユーモアに映し出す話題づくりを行う。 ・長期化が予想される新型コロナウイルス感染症の拡大により、停滞しつつある町内の特産品等の需要を当事業を通して促進し、町内の活性化につなげる。
事業概要	【令和3年度】 ①川柳事業・観光PR事業(認知度向上・観光促進) ・当事業を通して、町外の方が川柳を応募するにあたり、「高根沢町とはどんなところか、特産品は何かなど知る機会をきっかけをつくり、「高根沢町に行きたい・高根沢町をもっと知りたい」につなげるため、町や町観光協会のホームページや広報、チラシを通して、町のPRや事業の宣伝活動を実施した。 ②広報・HPを通じた観光PR事業(地域活性化×コロナウイルス) ・コロナウイルス感染症拡大防止で外出自粛等により、町の観光産業が著しく厳しい状況から、当事業を通して応募者や事業を知った方が「町の特産品を購入したい・食べたい」と購買意欲を掻き立てるよう、賞品の見せ方や賞品の選び方を工夫して、ポスター掲示や広報を活用した。さらに在宅でも情報がとれるようSNSや観光協会ホームページを強化してPRや広報活動に力を入れた。 *最終的に町の特産品への理解を深めた町内外の方が、町内で地場産品を買ってもらえるよう、地場産品を購入できる「道の駅たかねざわ元気あつむら」の周知も併せて行い、町内の消費拡大につなげた。 【事業の新規性】 ・近年急速に発展・普及しているデジタル技術(SNS、オンライン通信など)や情報通信機器(スマートフォン、タブレットなど)を最大限活用し、他地域における事例の情報収集や情報発信、地域を超えた交流等を通して、より効果的かつ広域的な事業展開を行った。 ・事業の推進にあたり、例えば、SDGsや未来技術、ゼロカーボンなど世界的に関心が高まりつつあるファクターを取り入れるなど、産・官・学・金・民が連携して本町の観光・産業経済を振興していく体制を構築する。 【令和4年度以降】 ・上記事業を継続して実施するが、特に、コロナ対策に配慮しwithコロナ・afterコロナを見据えた事業内容を不断に検証していく。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【目標】基本目標2「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 【KPI】20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	①川柳事業 ②観光PR事業 ③広報・ホームページ を通じた観光PR活動	①川柳事業 ②観光PR事業 ③広報・ホームページ を通じた観光PR活動	①川柳事業 ②観光PR事業 ③広報・ホームページ を通じた観光PR活動		・川柳事業 ・観光PR事業 ・広報・ホームページ を通じた観光PR活動
事業費	373,375	350,000	350,000	1,073,375	350,000
市町支出金 (ソフト事業分)	373,375	350,000	350,000	1,073,375	350,000
うち県交付金	160,000	160,000	160,000	480,000	
市町支出金 (ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	0	0	0	0	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	田代 真也
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.lg.jp

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町
-----	------

※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。

単位事業名	たかねざわ元気川柳事業
-------	-------------

対象年度	令和3
------	-----

年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	373,375	(うち 栃木県わがまちつながり構築事業交付金分は160,000円)
計	373,375	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
報償費	241,045	241,045	105,522	0	川柳賞品 【うち審査員報償費30,000円 は当該交付金事業補助対象 外経費】
消耗品費	5,162	5,162	2,581	0	
印刷製本費	33,000	33,000	16,500	0	チラシ印刷 2000枚 33,000円
通信運搬費	93,288	93,288	35,397	0	郵送料等 148団体にチラシ送付 入賞者に商品送付 状況調査以後の増額分につ いては、交付決定を受けてい ないため補助対象外経費と する。
手数料	880	880	0	0	【当該交付金事業補助対象 外経費】
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	373,375	373,375	160,000	0	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業調書)  
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業
事業主体の名称	高根沢町東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業実行委員会
代表者の名称	会長 坂本 美知夫
事業主体の所在	〒329-1225 高根沢町大字石末1825番地
事業主体の概要	・団体の目的:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る施策の推進及び大会参加国等との交流を図ること。 ・設立年月日:令和3年4月30日 ・構成員等:町教育委員会、町スポーツ推進委員、町スポーツ協会、町国際交流協会等の関係団体で組織
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 ・本町は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、レソト王国のホストタウンとして登録している。 ・事前キャンプにおいて、選手と町民、特に子どもたちとの交流を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から事前キャンプの受入れを中止することとなった。 【課題】 ・選手と町民の直接的な交流が困難となったが、ホストタウン登録を「きっかけ」として、町民、特に子どもたちがレソト王国と交流することで国際理解を深めるため、コロナ禍において浸透しつつある、非接触や3密回避を前提とした「新しい生活様式」に合った交流の手法を検証する必要がある。 ・町のPRなどを通して町民の地元に対する愛着度を高め、地域の活性化へつなげる必要がある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、 ・withコロナ・afterコロナを見据え「新しい生活様式」に合った事業手法を検証し実施する。 ・町民とレソト王国との交流によって町民の国際理解を深めるとともに、町のPRを行うことで地域活性化を図る。
事業概要	【令和3年度】 ①レソト王国のオリンピック・パラリンピック代表選手との交流・応援 ・町内の小中学生が千羽鶴や応援旗を作成し、応援の気持ちとともに選手に届けた。 ・パラリンピック聖火イベントが中止となったため、聖火イベント関係団体が選手への応援画像とメッセージを送った。 ・選手や選手団から千羽鶴や応援旗をはじめとする応援に対する感謝のメッセージ等をいただいた。 ・選手の競技スケジュールを町ホームページ等で周知し、町全体で応援の機運を高めた。 ②小中学生とレソト王国大使館とのオンライン交流 ・オンラインで交流するための環境を整備した。 ・小学生は、レソト王国について学ぶとともに、町内の企業が開発したeスポーツアプリを活用し、大使館とのオンライン交流を行った。 ・中学生は、オンラインで生徒視点からの本町のPRを行うとともに、レソト王国について学び、国際理解を深めた。 ③国際理解の推進 ・学校給食でレソト料理を提供したほか、「レソト通信」を定期的に発行してレソト王国についての理解を深めた。 【令和4年度以降】 ・オリンピック・パラリンピックにおけるレソト王国との親交・つながりを「きっかけ」として、大会後も町民、特に子どもたちとレソト王国との交流を継続することで国際理解の推進を図る。 ・事業の推進にあたり、例えば、SDGsや未来技術、ゼロカーボンなど全世界的に関心が高まりつつあるファクターを取り入れるなど、より深い国際理解が図られるような工夫をする。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【目標】基本目標2「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 【KPI】20代~40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	3年度	4年度	5年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	①実行委員会の開催 ②レソト王国のオリンピック・パラリンピック代表選手応援・交流 ③小中学生とレソト王国大使館とのオンライン交流 ④国際理解の推進	①実行委員会の開催 ②小中学生とレソト王国大使館との交流 ③町民とレソト王国大使館との交流 ④国際理解の推進	①実行委員会の開催 ②小中学生とレソト王国大使館との交流 ③町民とレソト王国大使館との交流 ④国際理解の推進		①実行委員会の開催 ②小中学生とレソト王国大使館との交流 ③町民とレソト王国大使館との交流 ④国際理解の推進
事業費	3,450,991	2,200,000	2,200,000	7,850,991	2,200,000
市町支出金 (ソフト事業分)	3,450,991	2,200,000	2,200,000	7,850,991	2,200,000
うち県交付金	1,399,070	617,000	617,000	2,633,070	
市町支出金 (ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	0	0	0	0	0

市町担当情報

担当課(クラブ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	田代 真也
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.lg.jp

## 栃木県わがまちつながり構築事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町
-----	------

※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。

単位事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業
-------	--------------------------

対象年度	3	年度
------	---	----

## 1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	3,450,991	(うち 栃木県わがまちつながり構築事業交付金分は1,399,070円)
計	3,450,991	

## 2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
報償費	0	0	0	0	通訳・翻訳報償等 (執行なし)
旅費	0	0	0	0	大使館訪問交通費等 (執行なし)
消耗品費	158,055	158,055	79,027	0	応援旗、折り紙、聖火イベント用品等
食糧費	0	0	0	0	聖火イベント参加者飲み物 (執行なし)
通信運搬費	142,120	142,120	71,060	0	通信費5台×6月、郵送料等
保険料	0	0	0	0	聖火イベント参加者保険料 (執行なし)
委託料	687,114	687,114	343,557	0	国際理解用給食調理委託、 オンライン会議用ソフトウェア導入・設定委託
備品購入費	2,463,702	2,463,702	905,426	0	オンライン交流用パソコン、 Webカメラ等 * 別紙積算内訳表参照
				0	
計	3,450,991	3,450,991	1,399,070	0	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合